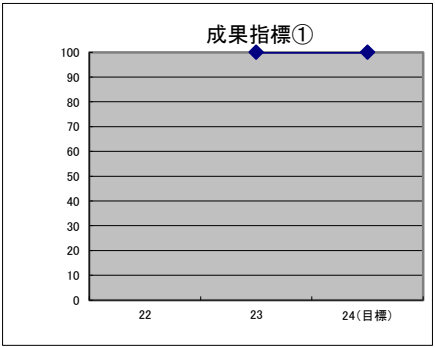
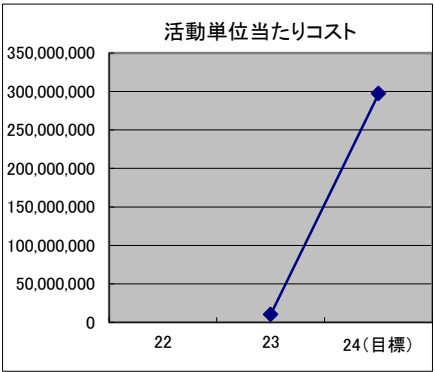


総合基本計画	事務事業名	羽曳が丘幼稚園新築建替え事業		予算科目	会計	1	一般会計
	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費
					項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園費
	施策(節)	2	学校教育		事業	69	羽曳が丘幼稚園新築建替えに向けた実施設計
施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実		作成部署	学校教育室 教育総務課		
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4131		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	羽曳が丘幼稚園						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	耐震性能を確保した上で、教育的環境が整備された園舎としての改築を行う。						
	羽曳が丘幼稚園は、現在の園舎の耐震性能は頗る低く、園舎自体の老朽化も進行して、安全性に問題があった。また、園児数の増加も想定され、教室不足の懸念もあった。羽曳が丘幼稚園を、羽曳が丘小学校敷地内において移転させ改築を行い、耐震性を確保した上で、幼稚園と小学校の相互連携をより一層深めることを目的とする。						
	平成23年度 基本設計・実施設計						
	平成24年度 実施設計・園舎移転改築工事						
平成25年度 旧園舎解体工事(予定)							
根拠法令等		学校教育法、幼稚園設置基準、地震防災対策特別措置法他					
事業開始時期		平成 23 年度開始				終了年度	平成 25 年度
事業開始時からの状況変化		羽曳が丘幼稚園に関して、耐震性能を備えた施設のより具体的な設計を作成した。					
市民や議会の要望		耐震性能が確保された安全な園舎での充実した幼稚園教育の実施					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 外郭団体委託	名称			委託内容	実施設計作成業務	
	☒ 民間委託						

区 分		22年度	23年度	24年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)	0	2,800	289,438
人件費【2】		(千円)	0	7,609	7,609
職員数	正規職員	0.00 人	1.10 人	1.10 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.01 人	0.01 人	
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	0	10,409	297,047
財源内訳	国費	(千円)			55,212
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			228,400
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	0	10,409	13,435
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	22年度	23年度	24年度(目標)
① 実施設計件数		件	0	1	1
② 工事件数		件	0	0	1
③			0	0	0
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			円	10,409,000 円	297,047,000 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			0 円	89 円	2,544 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	①	(式)	%	設計事務全体を100とした場合の工程の進捗割合	目標	100	達成率(%)
					実績	100	100.0%
	②	(式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	学校関連施設は、園児達はもちろんのこと、災害時には近隣住民の避難場所となる。また、施設の耐震化は、設置者である市が行う必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	地震等の自然災害が昨今大きな関心時となっている。災害発生時に、避難場所となる学校関連施設の耐震性の確保が優先されるべき事業である。 また、保護者等からは、一刻も早く耐震性能が確保された園舎の完成を望む声が多い。 校舎等の整備は設置者である市が行う必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる。	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	設計の委託業務は入札で業者を決定し、効率的に業務を進めている。 耐震補強等の整備工事は、耐震診断を踏まえ補強計画を立案し、その結果を実施設計に反映させる必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	学校関連施設の耐震化や整備は、児童や生徒の安全な教育的環境を確保するために必要であり、本市の優先事業でもある。 平成23年度には、計画通り設計業務を行うことができた。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	耐震化・改築工事の実施に際して、工事説明会等を実施している。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	平成23年度においては、当該年度事業である羽曳が丘幼稚園移転改築の基本的な設計の取りまとめを行った。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	羽曳が丘幼稚園において、耐震性能を確保し、教育的環境の整った園舎改築の基本的な設計業務を行った。それを踏まえて、平成24年度には本格的な実施設計業務を行い、引き続き園舎改築の工事を実施する予定である。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														

平成23年度に行った基本的な設計を踏まえ、平成24年度には本格的な実施設計業務を終え、引き続き園舎移転改築工事を行う。平成25年度には新園舎での幼稚園教育活動を行えるようにする。また、旧園舎の解体工事を実施予定。